

第 1 回 播磨町長期総合計画審議会

開催日時	令和 7 年 3 月 27 日（木）午後 2 時 00 分～4 時 15 分
開催場所	播磨町役場 3 階 BC 会議室
出席者	【長期総合計画審議会委員】 田端 和彦（兵庫大学） 足立 泰美（甲南大学） 寶木 和恵（播磨町商工会） 小崎 碧華（はまなす） 宮尾 尚子（播磨町社会福祉協議会） 松下 嘉城（播磨町自治会連合会） 塚崎 早苗（NPO 法人スポーツクラブ 21 はりま） 中村 まさみ（播磨町連合婦人会） 津村 道彦（（公社）加古郡広域シルバー人材センター） 尾崎 直美（人権擁護委員） 米津 実千代（教育委員） 岡部 祐希（播磨町ふるさと PR 大使） 長谷川 有里（住民委員） 佐伯 亮太（まちづくりアドバイザー） 【町】 佐伯 謙作（町長） 松本 弘毅（企画総務部長） 筒井 和秀（企画課長） 大路 英一（企画課課長補佐） 丸井 直樹（企画課主査） 大崎 恵美子（企画課係長） 【ジャパン総研】 片山 涼 山森 龍太郎
欠席者	櫻井 美也子（社会教育委員）
議題	1. 開会 2. 町長あいさつ 3. 委員紹介 4. 会長・副会長の選任 5. 諮問書の手交 6. 議事

	(1) 後期基本計画策定方針について (2) 基礎調査について (3) 人口動向分析について (4) 前期基本計画評価結果について 7. 閉会
配布資料	・ 次第 ・ 資料 1 - 1 委員名簿 ・ 資料 1 - 2 配席図 ・ 資料 2 - 1 第 5 次播磨町総合計画について ・ 資料 2 - 2 第 5 次播磨町総合計画後期基本計画策定方針 ・ 資料 3 基礎調査報告書 ・ 資料 4 人口動向分析資料 ・ 資料 5 - 1 前期基本計画評価結果報告書（概要版） ・ 資料 5 - 2 前期基本計画評価結果報告書 ・ 参考資料 1 播磨町総合計画の策定に関する規程 ・ 参考資料 2 播磨町長期総合計画審議会設置条例 ・ 参考資料 3 播磨町長期総合計画審議会規則

1. 開会

2. 町長あいさつ

お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。この会議は播磨町の将来を描く大切な場である。総合計画は町民の方々に将来のビジョンを見てもらい、このまちに住みたい、これからも住み続けたいと思っていただくことに繋げる大切な計画である。また、播磨町では現在市街化調整区域の土地利用を検討しているところであり、その方向性によっては今後人口が増えていくと考えられる。人口増を見据えた人口ビジョンを示していきたいところではあるが、都市計画マスタープランと整合を図る必要もある。総合計画は町の最上位計画であり、議会の議決を得る必要がある。

皆様のご意見が今後の播磨町の行く末を決めるものとなる。忌憚のないご意見をいただき、ますますの町政への参画をお願いしたい。

・事務局より資料の確認

3. 委員紹介

・各委員自己紹介

【町】

櫻井委員が欠席である。

4. 会長・副会長の選任

- ・会長に田端委員、副会長に足立委員を選出。
- ・会長と副会長より挨拶

【会長】

この5年間、コロナ後の社会情勢など、きわめて大きな変化があった。インフレ下の町政運営は町幹部の方でも経験したことがないかもしれないという状況の中で、町民の皆様の思いをどのように実現していくかは大変難しい部分である。さらに、地方創生との関係性や町長の任期と総合計画の期間のずれ、期間の異なるさまざまな他の計画がある中で、これらをどのように動かしていくかは町政の最も根幹になる部分であるとともに、それぞれの計画において住民参加が求められている。最上位計画である総合計画については、皆様のご意見をうかがって作りあげていくことがなによりも重要であると考えているので、忌憚のないご意見をお願いしたい。

【副会長】

委員の皆様の自己紹介の中でも笑顔があふれており、この笑顔の絶えない町の雰囲気というのを本当に大事にさせていただきたいと思う。今は当たり前の笑顔や生活が10年後、20年後、当たり前ではなくなるかもしれない。自治体の財源に限られる中で、こうした絶対になくしてはならない大事なものを守り、実現していくためには何を大切にしていかなければならないか、実行するためにはどうすればよいのかを考えながら、まちをよくしていくためにはどうしたらよいかを一緒に考えていきたい。

5. 諮問書の手交

・町長より、田端会長、足立副会長へ諮問書の手交

6. 議事

【会長】

本日の議事録の署名を、松下委員と尾崎委員にお願いしたい。

(1) 後期基本計画策定方針について

(資料2-1～2-2について町から説明)

【会長】

今の説明について、一点目は、総合計画とは何かということ。総合計画と総合戦略について、どちらも「総合」と付くので、混乱する部分もあると思う。他自治体では総合計画と総合戦略の計画期間がずれている場合もあり、それぞれを別につくらなければならず苦勞しているが、播磨町の場合は計画期間が一致しているので、比較的つくりやすいのではないかな。また、総合戦略では将来の人口を「人口ビジョン」という形で示し、こういう人口を目指すのであれば、こういう政策が必要であろうということで、計画と戦略が密接に連携するように策定していくことになる。

二点目は策定に関わる内容ということで、策定体制等の説明であった。

ご質問等があればいただきたい。

【委員】

総合計画と同じような時期に第5次行政改革大綱が策定されたが、行政改革大綱は総合計画の個別計画になるのか、それとも包含されているのか。

【町】

第5次行政改革大綱は個別計画として位置付けている。第5次行政改革大綱における実施計画の計画期間は令和8年度までとなっており、今回策定する総合計画後期基本計画を踏まえて令和9年度からの行政改革実施計画を策定する予定である。

【委員】

総合戦略については国からの補助金の一部出たと思うが、総合計画はすべて町負担で策定しているのか。

【町】

町が単独で策定している。

【会長】

石破政権では地方創生を重視する立場から、令和6年度の補正予算で1,000億円計上しており、各市町村はどのような取り組みで補助金を獲得できるかを含めて検討している。ただ、それはあくまでも行政的な発想であって、本来はこの町はどうなっていくのかという検討を続けていく必要があるため、皆様のご意見が大事になる。行財政改革については、進めていく必要があることから、総合計画に基づいて、実際の個別計画が作成されていく。

(2) 基礎調査について

(3) 人口動向分析について

(資料3～4について町から説明)

【委員】

資料4「人口動向分析資料」のP1で国勢調査、住民基本台帳の人口の乖離が大きいのはなぜか。また、社人研推計と町の独自推計がかなり乖離しているのはなぜなのかをお聞きたい。

【ジャパン総研】

国勢調査は調査票を各世帯に配布して集計するのに対し、住民基本台帳人口は住民票を置いている人をカウントしたものであるため、たとえば大学生が住民票を置いたまま他の市町村で下宿しているかどうかなどで乖離が出る。基本的には住民基本台帳人口のほうが国勢調査人口よりも多くなることが多い。

社人研推計と今回行った推計との乖離について、一番の要因は社人研推計が2020年までの国勢調査人口に基づいていることに対し、今回独自に行った推計ではP6で示しているような2020年頃から転入増加傾向に転じている町の直近の人口動態を加味して出しているためである。また、社人研推計では出生率が今後回復するような条件設定をしている一方

で、独自推計では2020年の出生率がそのまま推移していくという条件設定としているが、町の出生率が社人研推計よりも高い数値となっていることも要因の一つである。

【委員】

福祉サービスの充実に関連して、デイサービスなどの受給者証を取得しているお子さんが増加しているように思うが、どのくらい増えているのか。また、成人になるにつれて福祉サービスの充実している町に転居する、東に行けば行くほど手厚いという話も聞く。人口を増やすという面では、福祉サービスを必要とする人がどのくらいおり、どの程度の予算がかかっているのかを調べていただきたいと思う。

【会長】

人口移動と福祉政策は関係あるのではというご質問について、以前は福祉マグネットという言い方をされたこともあり、福祉政策の手厚いところ、最近では保育サービスの充実したところに人が集まってくる傾向があることから、政策によって人口が変わってくるというご指摘は正しいと思う。事務局から町のサービス受給者数の動向についてと福祉政策が人口移動にどのように影響するのかについての見解をお願いしたい。

【町】

障害福祉サービスの受給者数は18歳以上については令和3年度が300名、令和4年度が313名、令和5年度が359名と微増傾向にある。18歳未満は令和3年度が14名、令和4年度が9名、令和5年度が15名と推移しており、児童通所支援については、令和3年度が187名、令和4年度が197名、令和5年度が209名と増加傾向である。

【ジャパン総研】

障害福祉分野ではグループホーム、高齢者福祉分野では老人ホームや特養に入居するために転入している傾向が見受けられ、一般的にはこうした施設が充実している都市部に転入する傾向はみられると考える。ただし、それがどれほどの影響があるかという点については具体的なデータを持ち合わせていないため、言い切ることはできないが、そういった傾向はある。

【町長】

サービスがよければ一時はよいかもしれないが、長期的な視点からしっかりした仕組みや制度をつくり、持続可能でウェルビーイング、安全・安心、幸せだと思えるまちづくりをしていく必要がある。そういった判断基準で各市町村を選んでいただきたいと考えている。

【会長】

いわゆる政策誘導でどこまで人口を増やせるかについてはさまざまな議論があるが、福

社政策によって人口はどう変わりうるのかという視点は重要なご指摘だと思う。

【副会長】

資料3「基礎調査報告書」のP6では従業者数が微増、事業所数が微減とのことだが、従業者数の町内、町外の内訳を見ることによって町への寄与度もわかり、企業誘致などの政策提言の内容も変わってくるのではないかな。

資料4「人口動向分析資料」のP5以降について、播磨町は人口が近年増加している。その中で、20歳代後半の女性と30歳代前半の男性が転入超過となっているが、その層はどの地域から来ているのかを見ていくと、2020年から2023年にかけては明石市からの流入が多くなっている。子育てに手厚かった明石市よりも播磨町の方が人を呼び込んでいる。その理由こそがこの町の持続可能性であり、この先10年間追求していくべきところにつながっていくのではないかな。さまざまなデータがあるが、方向性が見えるようなデータの整理と見せ方が必要だろう。また、P8の転入・転出の表は縦軸の最大値をそろえ、同一の市町は線の色をそろえたほうが見やすくなる。P9の転出超過数のグラフのうちマイナス部分は転入超過ということなので、ミスリーディングしないような見せ方の工夫が必要だ。

【会長】

町内の企業の本社は東京や大阪にある場合もあり、その会社の売上が増えても法人住民税の増加に必ずしもつながらず、新島に企業を増やせばよい、という議論にはならないのではないかな、ということである。事業所については本社機能がどこにあるのかを含めて分析できると、より見えてくるものがあると思う。人口増加の要因については、不動産の問題もあると思うのでそのあたりの分析もあればよい。住み続けてもらうためには、どんな層が、どんな目的で来ているのかが重要なので、そのあたりの分析もあれば示していただきたい。

【町】

従業者数は他市町から播磨町内の企業に来ている方も含んでいる。東京や大阪に本社機能がある場合でも町内に事業所や工場があることにより固定資産税を納めているが、その割合は高く、新島にある企業からは固定資産税全体の約4割程度を納めてもらっている。新規企業の参入や既存企業の設備投資が進めば、さらに町の税収は上がってくるので、そのあたりも視野に施策を考えていきたい。

ファミリー層の転入については、明石市からの30～40代とその子どもの人数が多くなっている。阪神間、神戸、姫路にかけてのエリアで通勤のしやすさから東播磨地域が選ばれている。東に行けば行くほど地価が高いため、神戸から明石へ、明石から播磨町へという流れもあるのではないかな。幹線道路やJR、山陽電鉄など交通・通勤の利便性から播磨町が選ばれている。一方で播磨町自体の地価が上がれば固定資産税も増えるが、上がりすぎると転入を妨げるためバランスが必要で、住み続けていただくためには福祉施策や子育て環境の

充実や、安全・安心なまちのあり方を考えていきたい。

【町長】

播磨町に転入していただいた理由について、住民課の窓口で転入の手続き時にアンケート調査を実施していきたい。

【委員】

明石市の地価が高くなったので播磨町を選んだ方が多く、とくに町の東側の山陽電鉄西二見駅周辺の宅地開発が進んだため、転入が増えたようだ。コンパクトなまちで、徒歩圏でＪＲ、山陽電鉄どちらかに行けるなど住んでみたら、とても住みよいことも実感してもらえと思う。住みよいまちづくりにしていくためにどうしていくかという計画をつくっていただきたい。

【副会長】

現行の計画は表紙がよいのですが、たとえば現行計画のＰ５の町域の地図などビジュアル面でも工夫がもう少しあるとよい。コンパクトなまちの魅力や、鉄道の利便性などとても住みよいまちであることが伝わるように、面白い絵が描けたらよいと思う。

（４）前期基本計画評価結果について

（資料５－１～５－２について町から説明）

【会長】

進捗管理にある住民満足度は大体平均３点ぐらいであるが、基本政策が３つあり、その中でどの分野が一番高い評価を得ているか。ぱっと見た感じでは活力のあるまちが若干低いかと思った。

【町】

令和６年度については、上下水道が最も高くなっており、子育て施策なども高い評価をいただいているのではないかと分析している。逆に低い分野は公共交通で、経年比較しても低い状態である。他市町でも公共交通の満足度は相対的に低く、上げていくのは難しい面があるように感じている。

【委員】

播磨町の現状を見るとときに、比較対象になる他市町を載せていただくと非常に参考になる。競争力を上げろという意味ではなく、どのような部分が他市町と比べてよいのか知りたい。

【会長】

資料にもある全国対象のウェルビーイング調査なども組み合わせて、満足度調査を分析すると見えてくるものもあるかもしれない。

【町】

お示しできる範囲で検討する。

【委員】

33 ページの地球温暖化という部分で、2050 年問題のゼロカーボンと出ている。産業分野での地球温暖化対策は何か手を打っているのか。

【町】

令和 7 年度に地球温暖化防止実行計画を策定予定で、計画は数値目標を入れた実効性のあるものにし、総合計画にひもづく個別計画となる。町として CO₂ 削減に向けた取り組みを具体的な施策として盛り込んでいくことになる。

【町長】

新島の企業も CO₂ 削減のために水素やメタンなどに切り替えていく意向があるというような話をうかがっている。新島には CO₂ を多く排出する企業はほとんどないため、単純に削減ということにはならないかもしれないが、地球温暖化防止実行計画の策定の中で企業と話し合いながらつくっていききたい。また、姫路港、東播磨港、神戸港のカーボンニュートラルポート計画についても、播磨町を含めた関係自治体が国を巻き込んで勉強会を進めており、産業界の構造も変わってくると思う。

【副会長】

前期基本計画評価結果報告書の課題について、後期基本計画で財源や職員の確保など対応が可能かどうかについても評価が必要ではないか。課題について、町がやるのか、NPO を含めた民間がやるのかというようなすみ分けも重要。たとえば、公共交通の維持・確保については満足度 2.6 と低いにもかかわらず、総括・今後の方向性については悩んでいることがうかがわれる。路線バスの認知度向上についても、行政の発信だけではなく住民のロコミをお願いするなど、官民協働の書きぶりもあってよいのではないか。

【会長】

ありがとうございます。ご指摘の箇所は基本計画の部分にあたり、官民協働等のあり方等については 2 回目以降の議論の中で取り上げていければと考えている。

その他ご意見がなければ、本日は終了させていただきたいと思う。さまざまなご意見をいただきありがとうございました。今後、こういった意見を踏まえながら、総合計画後期基本計画策定に向けて進んでいくため、よろしくお願いしたい。

【町】

会長、副会長、委員の皆様、貴重なご意見をありがとうございました。次回の審議会は6月を予定しているのでよろしくお願いしたい。

7. 閉会